

平成 18 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 ヒ ロ セ 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 達 朗
(コード番号：6806 東証第一部)
問 い 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 串 田 榮
電 話 番 号 0 3 - 3 4 9 1 - 5 3 0 0 (代 表)

自己株式の処分及び株式の売出しに関するお知らせ

平成 18 年 2 月 17 日開催の当社取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

- (1) 処 分 株 式 数 当社普通株式 500,000 株
- (2) 処 分 価 額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、売出価格等決定日（平成 18 年 2 月 27 日(月)から平成 18 年 3 月 2 日(木)までの間のいずれかの日。以下「売出価格等決定日」という。）における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90~1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で売出価格等決定日に決定する。
- (3) 処 分 方 法 売出しとし、野村證券株式会社及び日興シティグループ証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、売出価格は上記（2）処分価額に記載の処分価額と同一とする。
- (4) 申 込 期 間 売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (5) 払 込 期 日 平成 18 年 3 月 6 日（月）から平成 18 年 3 月 9 日（木）までの間のいずれかの日。ただし、売出価格等決定日の 5 営業日後の日とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成 18 年 3 月 7 日（火）から平成 18 年 3 月 10 日（金）までの間のいずれかの日。ただし、上記（5）払込期日に記載の払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 1 株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (9) 処分価額、その他本売出しに関し必要な一切の事項の決定については、代表取締役会長 酒井秀樹に一任する。
- (10) 本売出しについては、本日付で証券取引法による有価証券通知書を提出している。

ご注意：この文書は自己株式の処分及び当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。

2. 株式売出し（当社株主による売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 300,000 株
- (2) 売 出 人 あいおい損害保険株式会社
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、売出価格等決定日に決定する。なお、売出価格は 1. 自己株式の処分にかかる株式売出し(2)処分価額に記載の処分価額と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 1. 自己株式の処分にかかる株式売出し(3)処分方法に記載の売出方法と同一とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
- (5) 申 込 期 間 1. 自己株式の処分にかかる株式売出し(4)申込期間に記載の申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 1. 自己株式の処分にかかる株式売出し(6)受渡期日に記載の受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 1 株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (9) 売出価格、その他本売出しに関し必要な一切の事項の決定については、代表取締役会長 酒井秀樹に一任する。
- (10) 本売出しについては、本日付で証券取引法による有価証券通知書を提出している。

<ご参考>

1. 自己株式の処分及び株式の売出しの目的

今般、上記自己株式の処分及び株式の売出しを実施することといたしましたが、これは当社株式の分布状況の改善と株主数の拡大を目的としたものであります。

2. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	1,594,713 株	(平成 18 年 1 月 31 日現在)
処分株式数	500,000 株	
処分後の自己株式数	1,094,713 株	

3. 自己株式の処分による手取金の使途

今回の自己株式の処分にかかる株式売出しの手取概算額 7,832,000,000 円については、設備資金等に充当する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は自己株式の処分及び当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。